（別紙様式１)

令和　　年　　月　　日

兵庫県阪神北県民局長　様

　（阪神農林振興事務所）

住所

事業実施主体

℡

✉

令和７年度阪神産農産物パワーアッププロジェクト（阪神有機農業推進）事業提案について

令和７年度阪神産農産物パワーアッププロジェクト（阪神有機農業推進）事業実施要領第５の1に基づき、別紙のとおり提案します。

別紙

令和７年度阪神産農産物パワーアッププロジェクト（阪神有機農業推進）事業提案書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 市 町 名 | 地域名 | 事業主体名 | 所在地 | 実施年度 |
|  |  |  |  |  |

１　事業実施について

（１）導入の目的

（２）事業主体の有機農業における経営概要（事業導入の前年度）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経 営 耕 地 面 積 | | | 備考 |
|
| 合計(a) | 田(a) | 畑(a) |
|  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分  （露地・施設）  ○で囲む | 品　目 | 延べ作付  面積(a) | 出荷量※  （t/年） | 出荷先名 | ひょうご認証食品取得の有無 |
| 施設・露地 |  |  |  |  |  |
|  |  |
| 施設・露地 |  |  |  |  |  |
|  |  |
| 施設・露地 |  |  |  |  |  |
|  |  |
| 施設・露地 |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  | 計 | 露地　　 a  施設　　 a | 延べ出荷量  t |  |  |

　　　※出荷量(t/年)は、必要に応じて出荷額(円/年)に置き換えることができる。

＜環境負荷低減技術の導入状況＞

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 施用時期  （月旬） | 導入技術名 | 機材名 | 入手方法 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※導入技術名は次の選択技術名から記載すること。

　肥料等：①堆肥等有機質資材投入技術、②緑肥作物利用技術

防除：①機械除草技術、②除草用動物利用技術、③ﾏﾙﾁ栽培技術、④抵抗性品種

活用技術、⑤ｹｲ酸利用技術、⑥光利用による虫害防除技術、⑦被覆栽培技術、⑧生物農薬等利用技術、⑨熱消毒技術、⑩対抗植物・おとり植物利用技術、 ⑪フェロモン剤利用技術、⑫土壌還元技術、⑬その他技術

２　事業計画

（１）負担区分

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費①  (①＝②＋③) | 負担区分 | | 畜産農家との連携(有、無) | 備考 |
| 県補助金② | その他③ |
| (１)面積の拡大 |  |  |  |  |  |
| (２)新たな品目の販売 |  |  |  |  |  |
| (３)新たな環境負荷低減技術の導入技術の導入 |  |  |  |  |  |
| 合計 | 円 | 円 | 円 | ― |  |

（２）経費内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 積算内訳 | 備考 |
| (１)面積の拡大 |  |  |  |
| (２)新たな品目の販売 |  |  |  |
| (３)新たな環境負荷低減技術の導入技術の導入 |  |  |  |
| 合計 | 円 | ― |  |

　（３）事業内容

1. 面積の拡大もしくは新たな品目の販売に取り組む場合

実施する取組：　面積の拡大　・　新たな品目の販売（実施する取組に○を記入）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分  （露地・施設）  ○で囲む | 品　目 | 延べ作付  面積(a) | 出荷予定量※1  （t/年） | 出荷先名※2 |
| 施設・露地 |  |  |  |  |
|  |  |
| 施設・露地 |  |  |  |  |
|  |  |
| 施設・露地 |  |  |  |  |
|  |  |
| 施設・露地 |  |  |  |  |
|  |  |
|  | 計 | 露地　　 a  施設　　 a | 延べ出荷量  t |  |

※ほ場図を添付すること。なお、面積の拡大に取り組む場合は拡大するほ場もわかるように

すること。

※1出荷量(t/年)は、必要に応じて出荷額(円/年)に置き換えることができる。

※2今後阪神地域内での販路拡大を予定する場合は、出荷予定先を（　）で記入すること。

1. 新たな環境負荷低減技術の導入技術の導入に取り組む場合

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 施用時期  （月旬） | 導入技術名 | 機材名 | 入手方法 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※導入技術名は次の選択技術名から記載すること。

　肥料等：①堆肥等有機質資材投入技術、②緑肥作物利用技術

防除：①機械除草技術、②除草用動物利用技術、③ﾏﾙﾁ栽培技術、④抵抗性品種

活用技術、⑤ｹｲ酸利用技術、⑥光利用による虫害防除技術、⑦被覆栽培技術、⑧生物農薬等利用技術、⑨熱消毒技術、⑩対抗植物・おとり植物利用技術、 ⑪フェロモン剤利用技術、⑫土壌還元技術、⑬その他技術

３　事業実施時期 着手予定日 令和　　年　 月　 日

完了予定日 令和　　年 月　　日

【添付資料】

1. 導入する資機材等の規模決定の根拠
2. 導入する資機材の仕様等がわかる書類（カタログ等）
3. 事業費の裏付けとなる書類(見積書)
4. 事業箇所の位置図、平面図
5. 有機JAS認証の写し、もしくは生産日誌、栽培歴等有機農業を実践していることがわかる書類
6. 事業実施主体の規約、定款等組織の概要が分かる書類（事業実施主体が任意の団体の場合）
7. ３戸以上の農林漁業者等が構成員であることを示す名簿（農林漁業者等が３戸以上で組織する団体が事業実施主体の場合のみ）

（別紙様式２）

情報提供同意書

年　月　日

兵庫県阪神北県民局長　様

住所

事業実施主体

℡

✉

下記の情報を兵庫県農業共済組合へ提供すること及び兵庫県農業共済組合が当該情報を農業保険（農業経営収入保険及び農業共済）の加入推進に利用することに同意します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 個人・団体の別  ※該当するものに○ | 個人　・　法人　・　法人以外の団体 |
| 氏名、団体名称、  団体代表者の氏名 | 上記のとおり |
| 住所 | 上記のとおり |
| 電話番号 |  |
| 生産・販売品目 |  |
| 所得税（法人税）  の確定申告の状況 | 青色申告 ・ 白色申告 ・ 申告していない ・ 不明 |
| 本事業により取り組む内容・整備予定の財産の仕様等 |  |

（別紙様式３）　　　　　　　　　　　　意　見　書

市町名

事業名 ［令和 年度阪神産農産物パワーアッププロジェクト（阪神有機農業推進）事業］

応募者名 ［　　　　　　　 　 　］

地域名 ［　　　　市町　 地区　］

事業内容 ［　 　 　　］

事業費（うち補助金額）［ 円（ 円）］

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 基　　　　準 | | 該当欄  に○ | 該当項目について数値等により具体的に記述すること |
| 所得について | 現在の所得の割合はどうか | 農業所得が多い  (50%以上) |  |  |
| 農業外所得(不動産所得)が多い（50%以上） |  |
| 上記以外 |  |
| 事業主体の要件 | 事業主体は有機農業を既に実践しているか | 取り組んでいる（有機JAS取得済） |  |  |
| 取り組んでいる（みなし有機） |  |
| 上記以外 |  |
| 生産した有機農産物は販売を目的としているか | 目的としている |  |  |
| 目的としていない |  |
| 事業主体は有機農産物の販路を確保しているか | 既に確保している |  |  |
| 確保する予定である |  |
| 上記以外 |  |
| 有機農業の実践 | ほ場を適切に管理しているか | 施肥、防除、草刈り等ほ場や周辺の管理をしている |  |  |
| 土壌診断を行い、施肥設計を実施している |  |
| 土づくりを実施している |  |
| 周辺農家とは協力し合える関係性である |  |
| 機械等の導入 | 機材等の導入により、要件を満たすことが見込まれるのか | 面積の拡大 |  |  |
| 新たな品目の販売 |  |
| 新たな環境負荷低減技術の導入技術の導入 |  |
| 兵庫認証食品について | 兵庫認証食品（ひょうご安心ブランド、推奨ブランド）を取得しているか（花き、樹木を除く） | 既に取得している |  |  |
| 今後、取得予定である |  |
| 事業主体の資質 | 事業実施に係る市町の総合意見（具体的に記述ください） | （具体的に記述ください） | | |
| 市町行政  との関係 | 事業実施に係る市町の総合意見（具体的に記述ください） | | | |

（別紙様式４）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和 年　　月　　日

　 兵庫県阪神北県民局長　様

　（阪神農林振興事務所）

住所

事業実施主体

℡

✉

令和７年度阪神産農産物パワーアッププロジェクト（阪神有機農業推進）事業実施計画の承認申請について（変更承認申請・実績報告）について

令和７年度阪神産農産物パワーアッププロジェクト・（阪神有機農業推進）事業実施要領第６の１（第７、第８の１）の規定により、別添の実施計画（変更計画・実績報告）書のとおり申請（報告）します。

別紙

令和７年度阪神産農産物パワーアッププロジェクト（阪神有機農業推進）事業実施計画（変更計画・実績報告）書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 市 町 名 | 地域名 | 事業主体名 | 所在地 | 実施年度 |
|  |  |  |  |  |

１　事業実施について

（１）導入の目的

（２）事業主体の有機農業における経営概要（事業導入の前年度）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経 営 耕 地 面 積 | | | 備考 |
|
| 合計(a) | 田(a) | 畑(a) |
|  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分  （露地・施設）  ○で囲む | 品　目 | 延べ作付  面積(a) | 出荷量※  （t/年） | 出荷先名 |
| 施設・露地 |  |  |  |  |
|  |  |
| 施設・露地 |  |  |  |  |
|  |  |
| 施設・露地 |  |  |  |  |
|  |  |
| 施設・露地 |  |  |  |  |
|  |  |
|  | 計 | 露地　　 a  施設　　 a | 延べ出荷量  t |  |

　　　※出荷量(t/年)は、必要に応じて出荷額(円/年)に置き換えることができる。

＜環境負荷低減技術の導入状況＞

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 施用時期  （月旬） | 導入技術名 | 機材名 | 入手方法 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※導入技術名は次の選択技術名から記載すること。

　肥料等：①堆肥等有機質資材投入技術、②緑肥作物利用技術

防除：①機械除草技術、②除草用動物利用技術、③ﾏﾙﾁ栽培技術、④抵抗性品種

活用技術、⑤ｹｲ酸利用技術、⑥光利用による虫害防除技術、⑦被覆栽培技術、⑧生物農薬等利用技術、⑨熱消毒技術、⑩対抗植物・おとり植物利用技術、 ⑪フェロモン剤利用技術、⑫土壌還元技術、⑬その他技術

２　事業計画

（１）負担区分

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費①  (①＝②＋③) | 負担区分 | | 畜産農家との連携(有、無) | 備考 |
| 県補助金② | その他③ |
| (１)面積の拡大 |  |  |  |  |  |
| (２)新たな品目の販売 |  |  |  |  |  |
| (３)新たな環境負荷低減技術の導入技術の導入 |  |  |  |  |  |
| 合計 | 円 | 円 | 円 | ― |  |

（２）経費内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 積算内訳 | 備考 |
| (１)面積の拡大 |  |  |  |
| (２)新たな品目の販売 |  |  |  |
| (３)新たな環境負荷低減技術の導入技術の導入 |  |  |  |
| 合計 | 円 | ― |  |

　（３）事業内容

1. 面積の拡大もしくは新たな品目の販売に取り組む場合

実施する取組：　面積の拡大　・　新たな品目の販売（実施する取組に○を記入）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分  （露地・施設）  ○で囲む | 品　目 | 延べ作付  面積(a) | 出荷予定量※1  （t/年） | 出荷先名※2 |
| 施設・露地 |  |  |  |  |
|  |  |
| 施設・露地 |  |  |  |  |
|  |  |
| 施設・露地 |  |  |  |  |
|  |  |
| 施設・露地 |  |  |  |  |
|  |  |
|  | 計 | 露地　　 a  施設　　 a | 延べ出荷量  t |  |

※ほ場図を添付すること。なお、面積の拡大に取り組む場合は拡大するほ場もわかるように

すること。

※1出荷量(t/年)は、必要に応じて出荷額(円/年)に置き換えることができる。

※2今後阪神地域内での販路拡大を予定する場合は、出荷予定先を（　）で記入すること。

1. 新たな環境負荷低減技術の導入技術の導入に取り組む場合

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 施用時期  （月旬） | 導入技術名 | 機材名 | 入手方法 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※導入技術名は次の選択技術名から記載すること。

　肥料等：①堆肥等有機質資材投入技術、②緑肥作物利用技術

防除：①機械除草技術、②除草用動物利用技術、③ﾏﾙﾁ栽培技術、④抵抗性品種

活用技術、⑤ｹｲ酸利用技術、⑥光利用による虫害防除技術、⑦被覆栽培技術、⑧生物農薬等利用技術、⑨熱消毒技術、⑩対抗植物・おとり植物利用技術、 ⑪フェロモン剤利用技術、⑫土壌還元技術、⑬その他技術

３　事業実施時期 着手予定日 令和　　年　 月　 日

完了予定日 令和　　年 月　　日

【添付資料】

1. 導入する資機材等の規模決定の根拠
2. 導入する資機材の仕様等がわかる書類（カタログ等）
3. 事業費の裏付けとなる書類(見積書)
4. 事業箇所の位置図、平面図
5. 有機JAS認証の写し、もしくは生産日誌、栽培歴等有機農業を実践していることがわかる書類
6. 事業実施主体の規約、定款等組織の概要が分かる書類（事業実施主体が任意の団体の場合）
7. ３戸以上の農林漁業者等が構成員であることを示す名簿（農林漁業者等が３戸以上で組織する団体が事業実施主体の場合のみ）
8. 保険等への加入を証する書面を提出（実績報告時）　　　等
9. 本事業により農業共済に加入できる財産を取得し、又はその効用を増加させる場合にあっては、当該財産についての農業共済又は他の損害保険等（天災等に対する補償を必須とする。）への加入を証する書面又は加入確約書（実績報告時）

（別紙様式５）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　神北（阪農）第　　　番

令和　　年　　月　　日

　事業実施主体　　様

兵庫県阪神北県民局長

（阪神農林振興事務所）

令和７年度阪神産農産物パワーアッププロジェクト（阪神有機農業推進）事業計画の（変更）承認について

　令和 　年　月　日付けで提出のあった実施（変更）計画については、令和７年度阪神産農産物パワーアッププロジェクト（阪神有機農業推進）事業実施要領第６の２の規定により承認します。

（別紙様式６）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

兵庫県阪神北県民局長　様

（阪神農林振興事務所）

住所

事業実施主体

℡

✉

阪神産農産物パワーアッププロジェクト（阪神有機農業推進）事業実施状況報告書（　　　年度）の提出について

　阪神産農産物パワーアッププロジェクト（阪神有機農業推進）事業実施要領第８の２の規定により、別添の実施状況報告書のとおり報告します。

阪神産農産物パワーアッププロジェクト（阪神有機農業推進）事業実施状況報告書（　　　年度）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 市 町 名 | 地域名 | 事業主体名 | 所在地 | 実施年度 |
|  |  |  |  |  |

１　事業内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械名 | 構造･規格 等 | 事業量  (面積･台数 等) | 事業費(円) | 備考 |
|  |  |  |  |  |

２　事業実施状況

（１）面積の拡大、もしくは新たな品目の販売状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品　目 | 延べ作付面積(a) | 出荷量※  (t/年) | 出荷先名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

　※出荷量(t/年)は、必要に応じて出荷額(円/年)に置き換えることができる。

（２）新たな環境負荷低減技術の導入技術の実施状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 施用時期  （月旬） | 導入技術名 | 機材名 | 入手方法 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※導入技術名は次の選択技術名から記載すること。

　肥料等：①堆肥等有機質資材投入技術、②緑肥作物利用技術

防除：①機械除草技術、②除草用動物利用技術、③ﾏﾙﾁ栽培技術、④抵抗性品種

活用技術、⑤ｹｲ酸利用技術、⑥光利用による虫害防除技術、⑦被覆栽培技術、⑧生物農薬等利用技術、⑨熱消毒技術、⑩対抗植物・おとり植物利用技術、 ⑪フェロモン剤利用技術、⑫土壌還元技術、⑬その他技術

※生産日誌を添付すること。